

第 29 回川崎市起債運営アドバイザー・委員会 議事要旨

日時：平成 27 年 3 月 13 日（金）午後 4 時 00 分～5 時 00 分

場所：川崎市役所第 3 庁舎 12 階会議室

1. 開会

- ・ 座長から、早速に議論を進めていきたい旨、開会の挨拶があった。
- ・ 今回の議事は下記の 4 つ。
 - ・ 平成 26 年度住民参加型市場公募債の販売報告について
 - ・ 平成 26 年度川崎市ファイナンスに関するリスク管理検討会 開催報告
 - ・ 平成 27 年度予算案の概要
 - ・ 平成 27 年度における起債運営

2. 議事

(1) 平成 26 年度住民参加型市場公募債の販売報告について

省略

(2) 平成 26 年度川崎市ファイナンスに関するリスク管理検討会 開催報告について

省略

(3) 平成 27 年度予算案の概要について

◆ 事務局からの説明

- ・ 全会計については、対前年度 28 億円、0.2%増の 1 兆 3,387 億円で、過去最大の規模。
- ・ 一般会計は 6,189 億円で、民間保育所への受入枠の拡大などに伴う子供関係経費の増加などから、前年度比 18 億円、0.3%の増。
- ・ 特別会計は 4,995 億円で、国民健康保険事業会計が制度改正により大幅な増となったことなどから、前年度比 173 億円、3.6%の増。
- ・ 企業会計は 2,204 億円で、会計基準の見直しに伴って平成 26 年度に計上した退職給付引当金が特別損失として減になったことなどから、前年度比 163 億円、6.9%の減。
- ・ 一般会計の歳入予算については、市税収入は 2,963 億円で、納税者数の増加に伴う個人市民税の増などから、前年度比 40 億円、1.4%の増。なお法人市民税は、制度改正があったことから、景気は回復傾向にある中、前年度比 11 億円の減であった。
- ・ 交付金は 328 億円。消費税率引き上げの影響が平年度化することにより、地方消費税交付金が増となることなどから、前年度比 103 億円、45.7%の増。
- ・ 新発債は 516 億円ということで、臨時財政対策債の減や等々力陸上競技場メインスタントの改築工事の完了などにより、前年度比 242 億円、31.9%の大幅な減。臨時財政対策債は 8 億円計上しているが、市税収入等の増加によって基準財政収入額が増となることから、平成 26 年度予算と比べて 149 億円の減。昨年 7 月の大綱による決定額と比べても、78 億円の減。

- ・ 一般会計の性質別予算案に関しては、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は、歳出全体の 52.7%、3,260 億円で、前年度比 113 億円、3.6%の増。
- ・ そのうち人件費は 944 億円で、定年退職者数の増加により、前年度比 14 億円、1.5%の増。
- ・ 扶助費は 1,582 億円で、民間保育所の運営費の増加などで、前年度比 81 億円、5.4%の増。
- ・ 公債費は 734 億円で、償還元金の増などにより前年度比 18 億円、2.6%の増。
- ・ 中長期的な収支見通しについては、平成 27 年度は収支不足に対応するため、減債基金からの新規借入を 54 億円計上。今後は、市税収入は堅調に推移するものの、社会保障、関係経費の増加とともに、これまで取り組んできた大規模事業が平成 28 年度、平成 29 年度あたりに集中することもあり、財政需要の増加が見込まれることから、平成 30 年度までは歳入より歳出の方が上回る収支不足の見込み。その後、平成 31 年度以降は歳入が増加し、大規模事業に係る経費も平年度化することから、収支不足が解消する見込み。
- ・ このような財政状況を十分踏まえた上で行財政改革の推進などにより財政の健全化を進めていく。
- ・ 行財政改革の取り組みについては、平成 27 年はスクラップ・スクラップ・アンド・ビルドの第一歩の取り組みとして、市役所の内部改革、既存事業の廃止、見直しを進め、55 億円の行財政改革の効果を平成 27 年度予算に反映させた。中でも職員数は、指定管理者制度の導入や保育園などの民営化等々により、一般会計の予算定数としては 103 人の減という状況。ちなみに職員数の削減数は一般会計では 103 人の削減となっている一方で、企業会計では 41 人の増となっている。これは、病院で 7 対 1 看護を実践しており、それによって看護師が増加しているということ。7 対 1 看護を実施すると報酬単価が上がり、収入も入ってくるので、病院ではそういった取り組みを行っている。
- ・ 市債残高の将来推計等については、将来負担の適正な管理ということを掲げている。減債基金控除後の残高は、平成 29 年度の 8,859 億円をピークに減少する見込み。また、公債費等の推移については、実質公債費率が平成 27 年度は 8.6%。今後、平成 33 年度まで減債基金からの借り入れ等もあり 11.6%まで上昇が見込まれるが、その後は再び減少して、最終的にはまた 8%台に戻る見込み。
- ・ プライマリーバランスについては、平成 26 年度予算では赤字を見込んでいたが、現状では黒字を確保できそうな様子。今後も安定的な黒字を確保するというような状況。

◆ 上記について、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があった。

(以下、メ：メンバー、市：川崎市)

メ：収支見通しについて、平成 29 年度が突出して歳出が突出して増えているような感じもあるが、理由は？

市：大規模施設整備等の増加というところで、平成 27 年度から平成 28 年度にかけては、下水の繰出金や学校の再生整備等で増加をしている。平成 29 年度は、下水の償還元金が増加するのと、スポーツ・文化総合センター、老朽化した体育館の建て替えといったものが集中。こういった山を越えると、平成 30 年度には大規模投資等も平準化するので、市税収入の増加で、平成 31 年度には収支不足が解消される見込み。

メ：行財政改革にはコスト削減と成長の両面があると思うが、コスト削減については、指定管理者制度の導入や民営化といった民間部門の活用等があるのか？ また成長について

は、中央では地方創生ということを行っているが、川崎市の場合には何かアイデアなどは今の段階であるのか？

市：民間活用という意味では、市が何でも自前や委託でやるというのではなく、民間とタイアップをしていくような取り組みを行っている。指定管理者や民営化、PFI 法式の導入などについてしっかりやっている。富士見の整備などについては PFI 法式を導入している。新川崎の創造の森でも、民間の力を活用しながら今後整備を進めていく。

メ：予算案が地方債市場ですごく注目されるということはあまりない。民間と違い自治体の財政力は突然大きく変化するものではなく、時間をかけて変わっていくものであり、一回の予算で何か動くということはない。ただし、全体的な傾向として、義務的経費のところ、特に川崎市の場合、扶助費のところが増えてきており、おそらく若年層の人口流入に対応した保育施設整備などと思うが、扶助費がどのくらいで打ち止め感が出てくるのかといった議論が投資家とできれば、そうした懸念は少しは緩和できると思う。

市：待機児童ゼロを目指してかなり力を入れており、扶助費は伸びているが、未来への投資というところでうまく説明ができればという思いはある。将来的には緩やかなカーブで落ち着いてくる気はしている。

メ：横浜市が待機児童ゼロを宣言したときは、投資家、市場参加者はあまりぴんとこなかったが、今はだいぶ変わってきている。昨年日本創成会議の消滅自治体議論の中で大きなポイントとなったのが、20歳から39歳までの若年女性層にフォーカスを当てた点と、東京一極集中というところにフォーカスを当てた点。東京圏一極集中は川崎市にとってはいい流れであるが、地方創成で絶対に考えなければいけないのは、女性の職場を提供できるかどうか。待機児童ゼロで女性が働きやすく、かつサービス業が非常に盛んな川崎市は、女性の職場も提供できるということからすると、扶助費が上昇しているということに対する説明がしやすいと思う。

(4) 平成 27 年度における起債運営について

◆ 事務局からの説明

- ・ 発行額は合計 1,421 億円で、対前年度 378 億円の減。新発債が減になったため。
- ・ 減になっている中でも市場公募債と銀行等引受債は一定程度確保できている。
- ・ 5 年債は例年 70 億円を 4 回発行していたが、1 月分の発行は見送り、年 3 回にしている。
- ・ 今年度から行ったセーフティネットとしての銀行等引受債の活用は、銀行等引受債の定時償還 10 年というところで、第 4 四半期に 70 億円置いてある。

◆ 上記について、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があった。

(以下、メ：メンバー、市：川崎市)

メ：基本的なスタンスは昨年と特に違いはないということか？

市：総額が下がった関係で若干金額は下げているが、基本的なコンセプトは変えていない。

メ：今後中長期的に見たときに、年限選択の考え方、方向感、特に公募債のところでは何かイメージがあれば教えて欲しい。

市：当面はリスク管理の観点から、おおむね中期、長期、超長期を 3 分の 1 ずつという基本コンセプトを継続していく。

メ：ALMのマッチングという観点から負債のデュレーションは7.8年がおおむね変わらないような形という理解でいいか？

市：大きくは変わらない。

メ：従来通り、中期、長期、超長期と3分の1ずつバランスの取れた調達計画であり、銀行としても計画に沿うような支援体制を整えていきたい。

メ：5年については個人に重点的にということで、銀行としても来年度もしっかり販売していきたい。

3. 閉会

- ・事務局から、平成26年度の川崎市起債運営アドバイザー・コミッティは今回で終了となるが、今後とも様々な面でご協力頂きたい旨、挨拶があった。

<終了>